

経済危機対策関係経費の概要

(計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。)

(1) 雇用対策 12,698 億円

- 再就職支援・能力開発対策 7,068 億円
 - ・緊急人材育成・就職支援事業 7,000億円
- 雇用創出対策 3,085 億円
 - ・緊急雇用創出事業の拡充 3,000億円
- 派遣労働者保護対策、内定取消し対策、外国人労働者支援等 44 億円
- 住宅・生活支援等* 2,500 億円
 - ・生活福祉資金貸付事業の拡充 702億円
 - ・再就職支援付き住宅手当制度の創設 308億円
 - ・雇用保険・生活保護等の適切な実施 1,408億円

※ この他、労働保険特別会計において、雇用調整助成金の拡充 (6,012億円) 等を指す

(2) 金融対策 29,659 億円

- 中小企業の資金繰り支援 15,454 億円
 - ・緊急保証 11,236億円 (事業規模 10兆円)
 - ・セーフティネット貸付等 2,718億円 (事業規模 6.9兆円)
- 中堅・大企業の資金繰り支援等 7,174 億円
 - ・危機対応業務 3,031億円 (事業規模 15兆円)
 - ・政投銀貸付 3,500億円 (ほか交付国債 13,500億円)
- 住宅・土地金融の円滑化等 7,031 億円

(3) 低炭素革命 15,775 億円

- 太陽光発電 6,081 億円
 - ・スクール・ニューディール構想 4,892億円
 - 〔 うち 学校耐震・エコ改修 (公立小中) 2,641億円
 - 学校への地デジ・パソコンの配備 2,098億円
 - ・太陽光導入支援 (住宅・オフィス) 470億円
- 低燃費車・省エネ製品等 8,665 億円
 - ・環境対応車への買換えなど普及促進 3,702億円
 - ・グリーン家電の普及加速 (エコポイント) 2,946億円
- 交通機関・インフラ革新 298 億円
- 資源大国実現 731 億円

(4) 健康長寿・子育て 20,221 億円

- 地域医療・医療新技術 8,207 億円
 - ・地域医療再生交付金 3,100億円
 - ・先端医療提供機関の機能強化 726億円
 - ・医療施設の耐震化等 1,741億円
 - ・未承認薬等の解消集中対策 797億円
 - ・新型インフルエンザ対策事業 1,279億円
- 介護職員の処遇改善・介護拠点整備 8,361 億円
 - ・介護職員の処遇改善 3,975億円
 - ・介護施設の緊急整備等 2,495億円
 - ・介護施設の開設等に対する支援等 799億円
- 子育て・教育支援 3,652 億円
 - ・子育て応援特別手当の拡充 1,254億円
 - ・安心こども基金の拡充 1,500億円 (一部再掲分を含む。)
 - ・高校の授業料減免・奨学金の緊急支援 486億円

(5) 底力発揮・21世紀型インフラ整備 25,775 億円

- 農林漁業の底力の発揮 10,131 億円
 - ・農地集積加速化促進事業 2,979億円
 - ・水田における米粉用米等の生産・需要拡大対策 1,168億円
 - ・森林整備加速化・林業再生事業 1,238億円
- 先端技術開発・人材力強化、中小企業支援 7,932 億円
 - ・世界最先端研究支援強化プログラム 3,000億円
 - ・ものづくり基盤技術支援 705億円
- 地域連携と競争力強化の基盤整備 4,262 億円
 - ・「国土ミッシングリンク」の結合 (三大都市圏環状道路整備等) (公共) 1,441億円
 - ・港湾・空港インフラの強化等 (公共) 2,040億円
 - ・整備新幹線 (公共) 733億円
- ITによる底力発揮 2,827 億円
 - ・デジタル・ディバイド解消 953億円
- ソフトパワー・観光 624 億円
 - ・文化・芸術に対する支援 315億円

(6) 地域活性化等 1,981 億円

- ・定住自立圏等民間投資促進交付金 550億円

(7) 安全・安心確保等 17,089 億円

- 社会保障 2,293 億円
 - ・年金記録問題対策 519億円
 - ・障害者自立支援対策の推進等 1,574億円
 - ・高齢者医療対策 156億円

○ 消費者政策の抜本的強化等 112 億円

○ 防災・安全対策 11,711 億円

- ・社会資本ストックの耐震化・予防保全対策 (公共) 2,706億円
- ・ゲリラ豪雨、洪水・高潮等防災・災害対策等 (公共) 3,685億円
- ・交通の安全確保対策 (公共) 3,195億円

○ 治安体制の整備等 2,973 億円

(8) 地方公共団体への配慮 23,790 億円

- ・地域活性化・公共投資臨時交付金 13,790億円
- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金 10,000億円

合 計 146,987 億円

1

3

2

『経済危機対策』

「子育て応援特別手当」の拡充について

現下の不況下で、全体の個人所得が減少しつつあることに鑑み、臨時異例の措置である子育て応援特別手当(3歳から5歳までの児童一人あたり、3.6万円)を、平成21年度に限り、第一子まで拡大して実施する。

(内容)

○支給対象となる子:平成21年度において小学校就学前3年間に属する子、すなわち、平成15年4月2日から平成18年4月1日までの間の生まれ(平成21年3月末において3~5歳の子)の子ども(330万人程度)

(注)平成20年度第2次補正予算による子育て応援特別手当は、幼児教育期の負担に配慮する観点から、平成20年度の緊急措置として、幼児教育期(小学校就学前3年間)の第2子以降の子に対し、一人あたり3.6万円を支給。

具体的には、平成20年度において小学校就学前3年間に属する子、すなわち、平成14年4月2日から平成17年4月1日までの間の生まれ(平成20年3月末において3~5歳の子)であって、第2子以降である児童(170万人程度)が対象

※外国人については、外国人登録原票に登録されている者であって、正規在留者に限る(短期滞在の在留資格を除く)。

○支給額 :支給対象となる子ども一人あたり3.6万円(1回払い)

○支給先 :支給対象となる子の属する世帯の世帯主

(支給基準日(検討中)の住民基本台帳、外国人登録原票の情報を活用)

○支給手続 :各世帯主からの申請に基づき支給する。

○申請期限 :各市町村における申請受付開始日から○か月(検討中)

○予算額 :事業費約1,254億円(全額国庫負担)

※平成21年度補正予算案に計上。

平成21年度予算フレーム

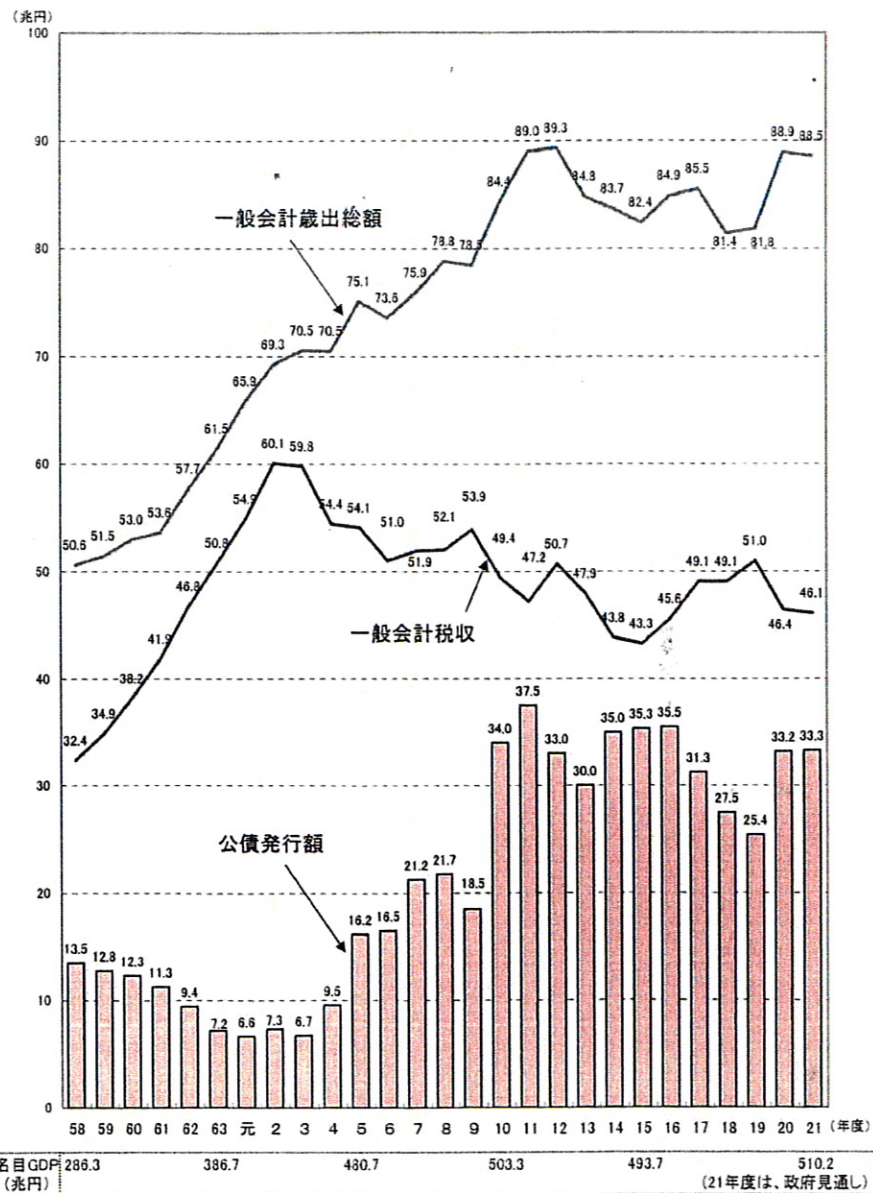
(単位:億円)

	20年度予算		21年度予算		備 考
		19'→20'		20'→21'	
(歳入)					
税 収	535,540	870	461,030	△74,510	・減税措置(△4,350億円)を含む。 ・揮発油税収のうち社会資本整備事業特別会計直入分(6,500億円)を一般会計計上に変更(歳出面も同様の変更)。
そ の 他 収 入	41,593	1,495	91,510	49,917	・財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)からの受入れ(42,350億円)等を含む。
公 債 金	253,480	△840	332,940	79,460	・公債依存度 37.6% (20年度 30.5%)
建設公債	52,120	△190	75,790	23,670	
特例公債	201,360	△650	257,150	55,790	
計	830,613	1,525	885,480	54,867	
(歳出)					
国 債 費	201,632	△8,356	202,437	805	
地 方 交 付 税 等	156,136	6,820	165,733	9,597	
一 般 歳 出	472,845	3,061	517,310	44,465	・基礎年金国庫負担割合の引上げ分(23,002億円)を含む。
うち社会保障関係費	217,829	6,415	248,344	30,515	
うち予備費	3,500	0	13,500	10,000	・経済緊急対応予備費(10,000億円)を新設。
計	830,613	1,525	885,480	54,867	

+ 139,256 = 1,024,736

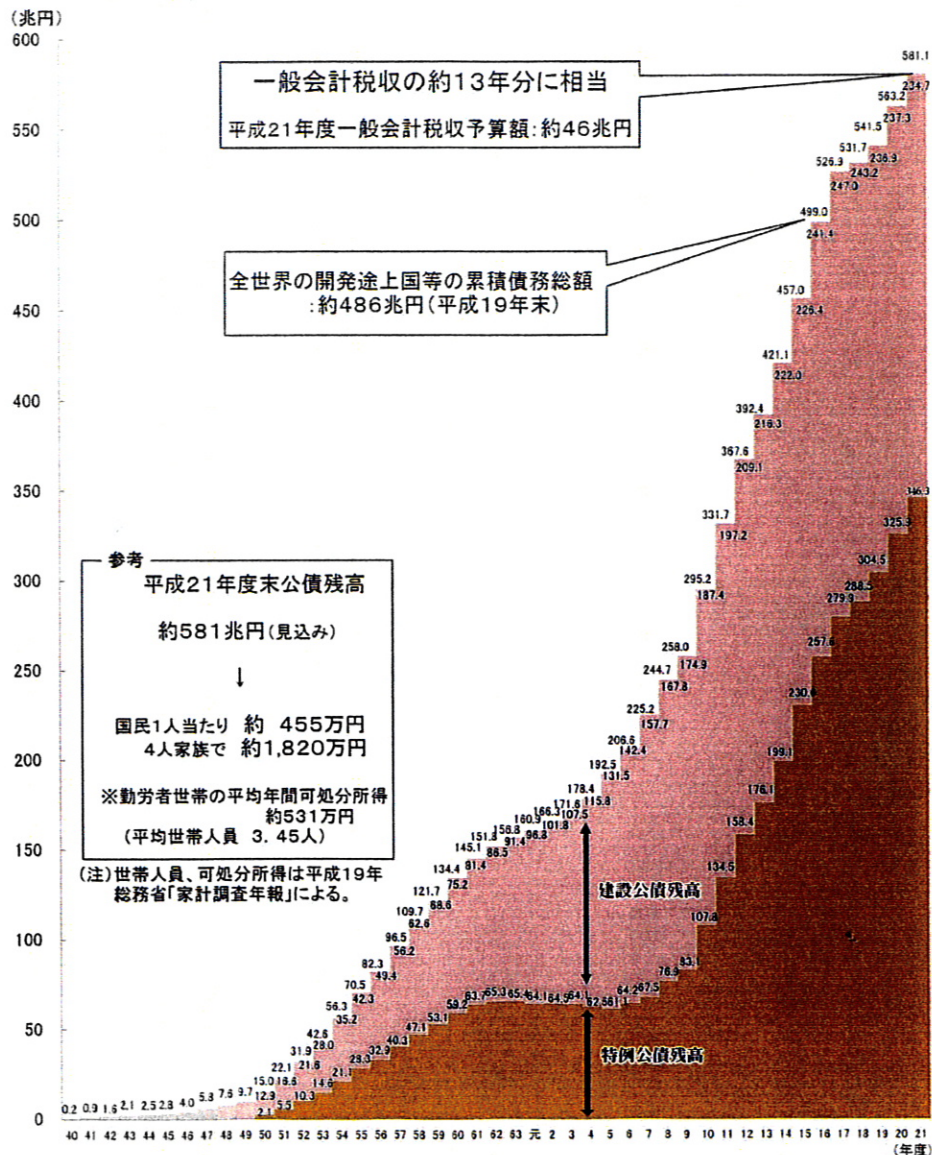
102 兆円

一般会計収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注) 19年度までは決算、20年度は補正後予算、21年度は政府案による。

公債残高の累増 (平成21年度政府案)



(注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成20、21年度は見込み。
2. 特例公債残高は、国債長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。
3. 平成20、21年度の翌年度借換のための前倒償還額を除いた見込額はそれぞれ、543兆円程度、569兆円程度。